

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：総務管理費 目：人事管理費

事業名 会計年度任用職員（補助職員・就労オフィス）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

総務部 人事課 人材育成係 電話番号：058-272-1111(内2207)

E-mail：c11102@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 17,440 千円 （前年度予算額： 16,458 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	16,458	0	0	0	0	0	42	0	16,416
要求額	17,440	0	0	0	0	0	44	0	17,396
決定額	17,440	0	0	0	0	0	44	0	17,396

2 要 求 内 容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

① 県内における障害者手帳所持者は約12万人であり、緩やかな増加傾向

H31 : 120,038 人 （県人口比 6.0%）

R2 : 120,846 人 （ ” 6.1%）

R3 : 121,374 人 （ ” 6.2%）

② 障がい者の求職数（県内有効求職者数）は増加傾向

R1.7 : 4,364 人 （うち重度障がい 886人）

R2.7 : 4,875 人 （ ” 902人）

R3.7 : 5,481 人 （ ” 957人）

③ 県職員の障がい者に接する機会の不足

→ 障がい者とのコミュニケーションの機会の創出

④ 障害者法定雇用率の引上げ

県： 2.1% (H10) →2.3% (H25) →2.5% (H30) →2.6% (R3)

⑤ 「岐阜県障がい者活躍推進計画」に基づく県の障がい者雇用率の目標

目標： 令和6年6月1日時点の雇用率 3.0% （R3.6.1時点雇用率：3.13%）

（2）事業内容

- ・障がい者の就労支援の場として、県庁内に障がい者就労オフィスを設置し、障がいのある方に「公務職場における働く場」を提供する。
- ・県庁での職務経験を活かし、民間企業等へのステップアップを目指す。
- ・オフィスでは、県庁内各課及び現地機関（岐阜・西濃地域）の業務を集約し、一括して実施する。

■障がい者就労オフィス（「かがやきオフィスぎふ」）概要

- ・就労場所 岐阜県庁（人事課内）
- ・雇用者数 8名程度（対象：障害者手帳の保持者）
- ・身分 会計年度任用職員（補助職員）
- ・勤務時間 週30時間 1日6時間（9:00～16:00）週5日勤務
- ・業務 文書整理、文書封入、データ入力、アンケート集計、執務室・会議室の清掃 等

■連携機関

- ・障がい者就業・生活支援センター
- ・岐阜労働局及びハローワーク岐阜
- ・岐阜県障がい者雇用企業支援センター
- ・岐阜県立ハローワーク
- ・岐阜県立特別支援学校（特別支援教育課）
- ・岐阜県立障がい者職業能力開発校
- ・岐阜県（障害福祉課、労働雇用課等）

（3）県負担・補助率の考え方

障がい者の雇用（障がい者の社会参加の促進及び共生社会実現施策の推進）のために必要な経費であるため。

（4）類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	17,440	○障がい者雇用経費 ・報酬 11,523千円 ・職員手当 2,305千円 ・共済費 2,460千円 ・旅費 1,152千円
合計	17,440	

決定額の考え方

--

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

障がい者の就労の場として、県庁内に障がい者就労オフィス（かがやきオフィスぎふ）を設置し、障がいのある方に「公務職場における働く場」の提供を行う。
また、県庁での職務経験を生かして、民間企業等へのステップアップを目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H25)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R-)	達成率
①オフィススタッフの民間企業等への就職者数【単年度】（※目標は、年度毎に雇用2年目となるスタッフについて計上）		3名	2名	3名		
②①オフィススタッフの民間企業等への就職者数【累積】		17名	19名	22名		

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「かがやきオフィスぎふ」において、延べ8名の障がい者を雇用。県庁内各課や現地機関（岐阜地域）から依頼を受けた業務を集約の上、実施した。 ・必要に応じて、スタッフや保護者等との面談を行い、継続して働くことができるよう支援を実施 ・障がい者の就労支援について、オフィススタッフの具体的な就労支援としてケース会議を実施（7月及び12月）。民間企業等への就労に向けた課題及び支援方法を整理するとともに、スタッフや保護者等との面談により、今後の方向性等について確認を行った。 ・日々のオフィス業務を通じて、県職員と障がい者とのコミュニケーションの機会を創出し、障がい者と働くことに対する県職員の理解醸成を図った。
	指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %
令和3年度	
	指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %
令和4年度	
	指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 3	県内の障がい者求職者数が増加傾向にある中、障がい者の就労支援を事業目的としており、「誰もが活躍できる場の創出」、「障がい者の社会参加の促進」の観点から事業の必要性は増加している。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	事業開始後に雇用された障がい者の半数について、民間企業等への就職に繋がっており、事業としては期待どおりの成果がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 2	外部支援機関等との連携が密になっており、継続的な勤務のための支援、民間企業等への就職の支援など、事業の効率性は上がっている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・オフィスの安定的な運営 ・オフィススタッフの民間企業等への就職 ・県が障がい者を直接雇用する場を拡大し、これを広く周知することにより、さらなる障がい者雇用の拡大を図る。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・次年度はオフィス設置から10年の節目であることや新庁舎への移転及び新たな環境におけるオフィスの安定的な運営のため、業務依頼の洗出しや年間業務計画の見直しを行う。 ・外部支援機関との一層の連携やケース会議等の活用を通じ、オフィススタッフの民間企業等への就職に向けた支援を引き続き実施する。 ・県職員と障がい者とが共に働く機会を広げることにより、障がい者と働くことに対する職員の理解醸成を図る。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	